

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	Ⅲ－1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	44,892,116	46,544,025	実質収支比率	7.6	6.3		
市町村名	東海市		地方交付税種地	1-5	財源超過	○	歳入総額	42,824,593	44,823,358	經常収支比率	80.2	82.9	(80.2)	(82.9)
					首都	×	歳入歳出差引	2,067,523	1,720,667	標準財政規模	26,095,504	26,308,817		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	73,018	76,314	財政力指数	1.35	1.45		
					中部	○	実質収支	1,994,505	1,644,353	公債費負担比率	7.5	8.1		
人口	22年国調(人)	107,690	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	350,152	115,696	健全化判断比率	-	-	-	-
	17年国調(人)	104,339			山振	×	積立金	3,599	7,370	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	3.2			低開発	×	積立金取崩し額	601,507	700,000	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	109,210	第1次	1,365	1,691	指数表選定	○	実質単年度収支	-247,756	-576,934	将来負担比率	6.2	7.2	
	23.03.31(人)	107,931		20,980	22,351	基準財政収入額	19,641,466	19,172,307	資金不足比率(※4)	12.8	21.3			
	増減率(%)	1.2		39.4	40.6	基準財政需要額	15,457,648	14,694,305	-	-				
面積(km ²)	43.36	第2次	30,923	30,689	標準税収収入額等	25,451,560	24,991,741							
人口密度(人/km ²)	2,484	第3次	58.1	55.8	經常経費充当一般財源等	22,164,053	22,404,769							
世帯数(世帯)	42,859	職員状況		歳入一般財源等		31,778,253	31,876,338							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,152,115	19,526,145				
	市区町村長	1	10,630	一般職員	785	2,307,115	2,939	うち公的資金	15,543,864	14,538,486				
	副市区町村長	2	8,760	うち消防職員	116	335,472	2,892	債務負担行為額(支出予定額)	9,414,362	10,237,189				
	教育長	1	7,950	うち技能労務職員	29	79,663	2,747	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,450	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,200,000	1,200,000				
	議会副議長	1	4,960	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,021,434	3,797,166				
	議会議員	22	4,630	合計	785	2,307,115	2,939	減債基金	-	-				
				ラスパイレス指数(※6)	111.2	(102.8)	其他特定目的基金		3,646,991	3,696,888				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	西知多医療厚生組合(一般会計)	(17)	東海市土地開発公社			
(2)	太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(8)	西知多医療厚生組合(衛生事業特別会計)	(18)	(財)東海市福祉公社			
								(9)	西知多医療厚生組合(病院事業特別会計)	(19)	(財)知多地区勤労者福祉サービスセンター			
								(10)	知多北部広域連合(一般会計)	(20)	まちづくり東海			
								(11)	知多北部広域連合(介護保険事業特別会計)					
								(12)	知多地区農業共済事務組合					
								(13)	知北平和公園組合(一般会計)					
								(14)	知北平和公園組合(園圃事業特別会計)					
								(15)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(16)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。